

公益財団法人



すみりんニュース No.19

■編集・発行 公益財団法人住吉隣保事業推進協会
 ■編集発行人 理事長 友永健三

公益財団法人住吉隣保事業推進協会 〒558-0054 大阪市住吉区帝塚山東5-3-21

TEL 06-6674-3732 FAX 06-6674-7201

<http://www.suminrin-shi.or.jp/>

この号の内容

- 1 住吉地区連続講座『これからの部落解放運動～その可能性と展望について』

(1)～(14)

全国水平社90年の歴史に学ぶ

住吉地区連続講座 10月例会

「これからの部落解放運動

～その可能性と展望について」

- 2 公益財団法人住吉隣保事業推進協会の動き(14)

講師：赤井隆史さん(部落解放同盟大阪府連合会書記長)

去る10月28日(日)午後1時から3時すぎまで、市民交流センターすみよし北において、「全国水平社90年の歴史から学ぶ」住吉地区連続講座の10月例会が開催されました。テーマは、「これからの部落解放運動～その可能性と展望について」で、講師は、部落解放同盟大阪府連合会書記長の赤井隆史さん。赤井書記長から、最近の差別事件の紹介があった後、今日の部落差別をどう捉えるか、今後の新たな部落解放運動の在り方を中心に報告がありました。その後、参加者から質問が出され赤井書記長からの回答がありました。この日の参加者は16名でした。以下は、この日の赤井書記長の報告と参加者との質疑応答を事務局でまとめたものです。

●はじめに

先輩諸氏の多い住吉支部に来て、少し緊張しています。いま部落解放同盟大阪府連が置かれている立場、また今後、どんなふうに運動を進めていくのかということでお話しますが、正直、府連も迷っていると言いますか、そんなに明確な方向があって進んでいるわけではありません。今年是全国水平社創立90年です。1922年3月3日に全国水平社は創立されましたが、大阪府水平社は同年8月5日に天王寺公会堂で創立されました。この8月5日、矢田の「市民交流センターひがしすみよし」で、大阪府連として90周年記念集会を開催しました。そのとき、10年後の2012年、つまり水平社創立100年の時点から、この2012年を

見たらどう映るのか、そして2022年には、こんな組織でありたいということで、後で申し上げますように、4つの目標を掲げて運動を展開しようと呼びかけさせていただきました。

私がこの住吉に一番初めに来たのはいつなのか、思い起こしてみますと、1983年の府連の「網の目行動」のときでした。私も行動隊の隊員の一人として29年前にこの地区を訪れて、会館で寝泊まりさせてもらった記憶があります。泉州の岬町・多奈川から堺へ、そして住吉に入るという日程でした。そのときに隊員みんなが、住吉への入り方がわからなくて、道に迷いました。会館の前に100人ぐらい集まって、私たち隊員を迎えていただいたのですが、1時間か1時間半ぐらい遅れて到着し

たわけです。「すみません、道に迷ってまして」と、府連のメンバーが報告していたときに、大川恵美子さんから、「住吉の場所もわからんのか」と、怒られました。私は当時21歳ですから、「なんちゅう、おばちゃんや。なんちゅうムラや」とびっくりした記憶があります。昼頃に住吉へ入って街宣しましたが、その夜には、「府連の網の目行動隊来る」という住吉支部のニュースが全戸配布されました。「すごい支部やな」というのが、率直な思いです。

それから29年が経過して、私が府連の書記長になるとは全然思っていませんでしたが、これだけ急激に、運動のスタイルが変わるというようなことも、だれも予想しなかったと思います。そのなかにあつて、息吹をしっかりと蓄えながら、ホップ・ステップ・ジャンプしていこうという力を、いま充電しているような時期に来ているのではないかと思います。グツとエネルギーを貯め込んで、どう発散していくのかという、運動の時期にあるのかなと思っています。

●最近の諸問題から

○『週刊朝日』の問題

いまの話題だけ、少し触れさせていただきますが、例の『週刊朝日』の記事に端を発した一連の橋下問題の報道です。先週木曜日発行の『週刊朝日』の「ハシシタ 奴の本性」という、ネーミングからして攻撃的で、「奴の本性をあぶり出す」「DNAを暴く」という、非常にセンセーショナルな言い回しで連載の第1回目が掲載されたわけです。聞くとところによりますと、たぶん、10回ぐらいの連載になったのではないかとされています。橋下市長は、父親が八尾のY地区の出身ですが、その父親が暴力団に關与していて、父親の弟も暴力団関係者で、その弟の息子が殺人を犯した、そういう家柄、血脈だとか、読むに耐えないほどの差別的な文章が羅列されているということで、即座に橋下市長が、「自分は公人だからある面、仕方がないにしても、子どもがいるし、許されない」、「『週刊朝日』と言っても、朝日新聞の資本が入っている以上は、朝日新聞社、朝日放送も含めて、いっさいの朝日関連の報道については、協力しない、記者会見に来るな」とツイッターで反論しました。

マスコミも総批判を『週刊朝日』に加えて、急遽、『週刊朝日』が「おわび」を掲載して連載を中止、

『週刊朝日』の編集長も更迭されるという事態になりました。

大阪府連としても、早くから、あの文章は許せない、抗議文もできていたんですが、大阪府連として出すか、中央本部で出すか、という議論になって、相手がマスコミなので、本部のほうがいいだろうということで、本部にその文章を送って、本部なりの見解をまとめてくれというやりとりして、それで時間を要して、10月22日に正式に、部落解放同盟中央本部として朝日新聞出版に対して抗議文を出しました。



『週刊朝日』2012年10月26日号（「解放新聞大阪版」提供）

橋下市長は「ノーサイド」と言っていますが、解放同盟は、『週刊朝日』に対して、なぜこういう文章を書いたのか、その原因は何か、ということ、文章を書いた佐野眞一さんも含めて意見を聞きたいということで、いま申し入れをしています。

橋下市長の政治手法が乱暴だということは当然ありますが、当時の新聞記事や『週刊朝日』への反論などを見ていただくとわかりますが、橋下市長は自分が部落出身だということは、いっさい言いません。つまり、自分の身元調査はおかしい、子どもに迷惑がかかる、私にも子どもがいる、という言い方をしていますが、それが不当に部落全体を差別する、差別文章であるという記載は、彼のツイッターでも出てきません。つまり、自分のプライバシーが侵害されたことについては、彼は一生懸命に言いますが、部落の人びと全体を傷つけたことは触れていません。特にY地区は、Y支部として

正式に抗議しましたし、八尾市も当然のことながら、これは八尾市民を傷つける、侮辱だと言って、『週刊朝日』に抗議しています。

部落民に対する不当な一般化による差別、これに対して、彼はいっさい言っていません。同時に、調べたらわかったんですが、実は『週刊朝日』は3ヵ月ぐらい前にも、似たような文章を掲載していますが、そのときには彼はいっさい反応していません。なぜ今回は反論したのか。もちろん文章が非常に差別的ということがありますが、大阪維新の会から日本維新の会になったとたんに、支持率がガクンと落ちました。橋下さんに対する世論も少し変わってきた、橋下さんを取材するマスコミの数も減ってきたということもあって、このまま総選挙に突入したら、日本維新の会はそれほど勝てないのではないか、本人が予想していたようなブームが起こらないのではないか、ということの危機感から、『週刊朝日』が仕掛けてきたケンカを巧みに買って、自分の支持率につなげるという計算があったのではないかと、それで『週刊朝日』を敵に回して、あそこまでやってきたのではないのでしょうか。ツイッターでは朝日系列に対して「鬼畜」とか、「抹殺する」と言ったり、「佐野の身元も調査しろ」とか、書いています。

今後、解放同盟としても、週刊誌の取材等も受けていますし、この問題がどんどんひろがっていくのではないかと考えています。ある意味、われわれも、マスコミ業界において、部落問題をしっかりと書いてもらうチャンスでもあるわけですから、そこはちゃんと取り組んでいきたいと思っています。

○公募区長の差別論文問題について

いま大阪市に対して、電話が殺到しているようです。一つは、「橋下さん、がんばれ」という激励の電話やメール、もう一つは、『週刊朝日』の記事は差別的で許されないが、橋下さんの反論もない、もうちょっと大人になって反論しろとか、ひどいものになると、やっぱり部落の人は柄が悪い、あんなふうには仕掛けるのは、橋下さんが部落の出身やからで、『週刊朝日』の書いていることはある面、ほんとうだ、というような意見。そういう電話が大阪市に集中してきているということです。

大阪市は区長を公募して、いま公募区長が24区の中に17人いますが、都島区の区長になった田畑さんという若い区長がいます。公募ですから、

選ばれる前に面接と論文審査があります。田畑さんは論文に、自分が区長になったらこんなふうにする、というマニフェストを書きました。田畑さんはなぜか、東淀川区の区長になりたいと言って応募したんです。東淀川区はH地区、A地区、M地区の3つの地区があります。真ん中には新大阪駅があります。田畑さんは、新大阪駅をもっと人が集まるように開発をしたい、新大阪が発展しない理由として、新大阪駅の東口から出ると、暗い町があるとして「H地区、A地区、M地区という3つの同和地区がある」と書いてます。「新大阪駅という日本でも有数の駅のすぐ横に、同和地区がある。この同和地区は、非常に閉鎖的で、暗くて、イメージが悪い。こんなところが新大阪駅のすぐ横にあるかぎりには、東淀川区は発展しない」と書いている。

こんな論文が、2000人とか3000人とか応募した中から選ばれて、この田畑さんは、なぜか、東淀川区ではなくて都島区の区長に就任しました。しかも、この論文が大阪市のホームページにそのまま公開されました。たまたま日之出の人権協会の職員がこの文章を見て、府連に提起しました。府連としても当然、問題だ、事情を聞かせてくれと大阪市に言うと、次の日には、その田畑論文が、ホームページから消えました。話し合いをしようと言っている最中に、その3つの地区名をカットして、文章がつながるようにして、またホームページにアップしてあるわけです。

なんということをするのか、大問題やと言っていたら、すぐに村上副市長が来て、「すみませんでした。こんな対応になって申し訳ない」と言ってきました。田畑さん自身も反省しているみたいだし、いま事実確認会を進めていて、この11月14日に、糾弾会をやります。

この問題は、橋下さんがいまケンカを売っている内容と、逆のパターンですが、同じことです。橋下さんは「『週刊朝日』の責任者、出て来い」と言っていますが、こっちは「大阪市の責任者、出て来い」と言いたい。大阪市の責任者は橋下さんですが、出てきません。糾弾会には副市長しか出てきません。自分に対して起こされた事件は、「責任者、出て来い」と言っているのにです。

どんな糾弾会になるか、『週刊朝日』が起こした事件には橋下市長が怒っているが、自分のところが起こした事件にはどんな対応するのか、ということで、マスコミも注目しています。

○なりすましメール事件について

もう一つは、メールのなりすまし事件がありました。伊勢神宮を爆破するとか、横浜市役所や大阪市役所を爆破する、というのメールをパソコンから送ったとして無関係の人が逮捕された事件がありました。メールで爆破するぞと言われたのは、伊勢神宮や天皇の孫が通っている幼稚園など15カ所ですが、その15カ所の中に部落解放同盟中央本部も入っていました。東京の中央本部の事務所は築地署の管轄ですので、築地署の人が来て、パソコンを調べてくれ、こういうメールが来ているはずですよ、というわけです。中央本部のホームページには嫌がらせが非常に多いので、いちいちチェックしていません。それで言われた日付を見ていったら、そのメールが送られてきていました。「爆破してやる」「石川は犯人や」とか、いろんなことが書いてありました。15の団体の中に部落解放同盟が入っているというのが、どんな意味があるのかわかりませんが、社会一般にある部落解放同盟に対する偏見の反映ではないかと思えます。

問題は、発信したとされるパソコンを持っている人が4人逮捕されて、そのうち2人は、「私がやった」と認めていることです。実際は、別人が遠隔操作によって送ったにもかかわらず、取調べで2人が自分がやったと認めています。19歳の大学生は捕まって3日目に、自分がやったと、犯人でないのに自白させられています。

来年は狭山事件から50年です。住吉は特に狭山事件については、大阪でも一番古くから取り組みをしていますが、狭山事件から50年経って、なお石川さんに対する取調べと同じような捏造が、警察の中で起こっている、誤認逮捕された4人のうち2人が虚偽の自白をした、ということが明らかになった事件でもあります。あらためて、取調べの可視化が求められています。

●今日の部落差別をどう捉えるか

○市場社会のなかで

いま大阪府連には47の支部があります。支部運動をどうするのか、ということですが、かつては地区の会館職員がイコール解放同盟の役員でした。館長だけは大阪市から来ていて、それ以外の人には地域の活動家で、支部の執行部を担う人たちでした。つまり、会館が支部だったわけです。私の

ところの西成でもそうでした。そして地域の人の生活を守る役割を果たしていました。行政の金で雇われて、会館で、いわば行政の仕事をしていたわけですよ。これを、今後も続けるのか、それでそれぞれの地域を守りきれぬのか、ということに、現実はなってきました。

現業労働者を組織しているのは、大阪市従業員労働組合です。いま議論されているのは、4年か5年後に、環境事業局の職員を民営化する、つまり非公務員化するという話が進んでいます。交通局の職員はそれより前に非公務員化するという流れになっています。これをどう考えるか。いま、大阪市のパッカー車には3人乗っています。運転手とあと2人。環境事業局の職員の年齢構成は平均年齢が高くて、48歳から49歳。この年齢の平均所得は900万円弱なので3人で2700万円です。ここに橋下さんが噛み付いた。「ゴミ取るだけで、なんでこれだけ金を出さなアカンのか」ということです。

一般廃棄物収集事業者の同和衛生があります。これもパッカー車に乗っていますが、運転手1人だけです。この人たちの平均年収は500万円未満です。いままでわれわれは、労働組合、市従を守れと言ってきましたが、そういうことがこれからも通るのかということですよ。

いま20代、30代の若い人の仕事がない。フリーターや引きこもりなど、社会的困難を抱えて家の中にいたりします。しかし、両親がまだ50代か60代で働けるので、明日の食事に困る、飢え死にするという環境ではありません。かつて部落では、飢え死にするくらい生活に困難を抱えた人はいっぱいいたわけですよ。だから、当時はそれを行政の責任だとして、要求し、行政も一定認めたらうて、現在のようなまちづくりが出来てきて、飢え死にする人がいなくなった。これは運動の成果ですよ。

しかし、いま現実には、仕事がない若者が、部落の中や周辺に多数います。こんな若者が一方にいながら、公務員の現実を放置して、この若者たちに仕事をつくれと言うのかどうか。つまり、われわれの解放同盟というのは、いったい何を狙っているのか。部落だけが良くなったらいいという運動を、これからも展開していくのか、それとも、この日本で生きている以上は、この日本の市場社会として、マーケットとして理解して、そのうえで運動を進

めていこうとするのか、それをはっきりさせないと
いけません。

かつては、部落発で、政治を変え、社会主義へ
変革することがわれわれの幸せだという運動の形
態がありました。そのなかで、労働運動とも共闘し
てきたし、さまざまな運動とも結びついてきたと思
います。しかし、これを今後も続けるのか、どんな
運動がこれから求められているのかと言えば、私
は市場経済といういまの日本社会を一定理解し、
認めたくえでの運動を打ち立てなければ、われわ
れは、友達を失っていくのではないかと思っていま
す。

われわれの運動の理屈から言えば、いまの民主
党などは応援できるわけがありません。原発は容
認する、TPP は容認する、沖縄の問題には取り組
まない、オスプレイを配備する、これでは自民党と
変わらない、いや、自民党より悪いのではないか、
この党をなんで応援しないといかんのかと思いま
す。では、これに代わるような党を、われわれのい
まの力関係でつくれるのかどうか。いちばん近い
のは社民党だからと言って、では社民党を応援で
きるか、あるいは新社会党を応援できるのか、そ
れでいまの日本の政治を変えられるかどうか。新
しい旗印を立てると言うならば、それはそれで大事
なことだと思いますが、むずかしい。つまり、政治
にもコミットし、政治を変えていくことも大事な課題
だと思います。

だからと言って、いまの市場社会、市場経済はま
ったくだめだ、だから部落だけは治外法権でいく、
というような方針は成り立ちません。友達もなくす
し、周辺からも共感を得られません。

では、共感を得て、いっしょにやるためにはどう
するのか。水平社のときには差別が起こったら、そ
こへ行って糾弾して、新聞に謝罪広告を出させて
一件落着ということで、やってきました。それで差
別発言をする人は少なくなってきました。しかし、社
会から差別がなくなったのかというとそんなことは
ない、現実にはある、という繰り返しをしてしま
した。いまの解放同盟が、『週刊朝日』問題や、都島
区長の問題とかだけをやっていて、はたして社会
的信頼を得られるのかというと、どうも違うのでは
ないかと思えます。

○差別の現れ方 4 形態

部落差別を捉えるとき、いろんな捉え方がありま
すが、次の 4 形態で考えてみたい。それは、①攻
撃・人権侵害、②排除・疎外、③忌避・孤独、④無
視・孤立、です。

こうした現実になにをもって挑むのか。部落解放
同盟に対して攻撃し、差別・人権侵害をしかけてく
る相手には、糾弾で対抗します。これはわれわれ
は最後まで捨てられないことです。当事者の怒り、
叫びは大事です。これは譲れないところです。

排除に対しては受容、包み込むことです。外から
部落に入ってきた人が、ここに住んでよかったと思
えるような部落になっているかどうか、包み込むよ
うな社会になっているかが大切です。

忌避に対しては、協働です。今日は日曜日です
が、この会館に多くの人に来て、利用しています。
部落の人だけではなくて、周辺の人たちも含めて
利用されています。協働、仲間をつくるというのは
大事です。

一人暮らし高齢者の孤立や無視という問題に対
しては、参加で対応する。

このようなどころまで含めて、部落解放同盟が取
り組むべき課題の中に入れないと、地域の社会運
動は構築できないのではないかと、というのが、いま
の府連の立ち位置ではないかと思えます。ただ、
はたしていまの運動の力量で、ここまで網羅して、
運動を構築できるのか、というと、正直、わかりま
せん。もう一度、差別問題だけに特化した解放同
盟支部の必要性が問われるかもわかりませんが、
こうした社会的排除と言われる諸問題と、それを
視野に入れた運動の組み立てが今日、求められ
ているのではないのでしょうか。

かつては、住吉ならこの会館で住吉のムラの人
の相談を受けて、集約し、運動をひろげ、実現して
きたという力がありました。しかし、いまそれを行政
の力だけに頼ってできるのかと言えば、できませ
ん。できないから、社会福祉法人をつくったり、
NPO 法人をつくったり、いろいろな共済活動をやっ
たり、町会に入ったりと、いわば総合的に部落解
放運動をいまやっているわけです。そのときに、解
放同盟支部の事務所があるのかどうか、また、そ
れが公的な施設の中にあって、社会的に認知され
るのかどうか、それで説明責任が果たせるのか、
という問題に、われわれが直面していることだと思
います。

私の西成では、ナイスという会社をつかって、マンションを3つほど経営しています。このマンションのうちの1部屋を支部の事務所として借りています。西成支部の事務所はマンションの2階にあります。大阪市内の支部は全部、自分たちで建てたところや、民間の協力を得て事務所をもっています。ある面、それはわかりやすいからやっているの、こういうことも含めて、どうしていくのかということだと思います。

●部落解放運動を「新たな発想」で創造する

○「新たな発想」へ転換するための4つのヒント

NPO や若者の運動に参加するとわかりますが、解放同盟とはまったく違う組織運営をしています。第1に、「上から下へ」ではなく、「下から上へ」です。解放同盟では支部大会で1年間、こんな運動をやると決めます。一番上は支部長で、事務をつかさどるのが書記長、実施するのが執行部。つまり「上から下へ」の運動です。第2に、いまのNPOの人たちは、会議でも何も決めない。自分たちの問題意識を出し合いますが、まとめることはしない。言いつぱなし、聞きつぱなしで、何が決まったのかわからない。「決める」のではなく、「参考にする」ということです。

組織の形態が、若い人の中では、だいぶ変わってきているようです。われわれとしても昔からの歴史と伝統だということていくのかどうか。率直に見直す時期に来ているのではないかと考えています。青年部や女性部も、いつまでの部落解放同盟組織の中の下部組織、親組織と下部組織という関係ではなく、青年部をNPO化する、法人格を取ってもらう、といったことをするのも、一つのチャンスではないかと思えます。

第3に、事業を「守る」のではなく「活かす」という発想です。そして第4には、差別を「なくせ」ではなく、「封じ込め」へという発想です。

特に3・11以後に思うのですが、われわれは福島原発事故に直面しました。解放同盟も表向きは原発反対の態度をとっています。しかし、福井県の高浜という福井県連の本部のあるところは、正直、原発がないと高浜の人たちは生活ができません。ほとんどが民宿の経営者です。民宿は夏だけでは経営は成り立ちません。関電関連の工事の人たちに宿泊してもらって、なんとか経営できているとい

う状況です。だから容認しているということではないのですが。

つまり、核はなくなるべきですし、一日も早く核廃絶の社会を目指さないといけません。これはわれわれの究極の目標から言えば当然のことですが、では、明日すぐに核がなくなるのか、世界各国から核を廃絶できるのか。われわれ人類が20回以上死滅するぐらいの核が地球上に存在しているということで、ほんとうに無駄なことですが、明日なくなるわけではありません。ということは、核の存在を一定認めたとうえで、核をどう封じ込めていくのかという、封じ込める作戦を考えないといけないと思っています。これを言葉にすると「核不拡散」になるわけです。これ以上、増やさない、封じ込める。国連などが提唱している「核不拡散」の考え方で

す。差別についても、部落差別はなくさないといけないし、それが究極の目標ですが、しかし、明日、差別がなくなるわけではありません。すると差別がいま存在しているという現実立って、差別をどうすれば封じ込めることができるのか、という立場に立ってないのか。すると、差別撤廃、差別をなくせ、という運動から、いまの社会の、これをこんなふうにしたら変わるのではないか、ということを考えないといけないのではないか。というのが差別不拡散で、そういう運動の必要性があるのではないか、ということです。

○現代の部落差別の特徴と差別の「封じ込め」

暴力団の山口組の本家は神戸ですが、いま名古屋に組長も若頭もいるので、愛知が中心です。そのなかに武闘派の弘道会という組織がありますが、この弘道会が愛知県警ともめていて、警察に引っ張られたりします。暴力団に対する取調べは相当厳しいので、暴力団側も警察官に対して、ひとあわふかせようと、警察官の個人情報を引っ張りだしました。警察官の個人情報を集めるために探偵社をつかって、携帯電話や固定電話の番号、家族構成、車の車両番号といった警察官の個人情報が暴力団にわたるようになりました。すると、取り調べられている最中に、暴力団が、「おたくの娘さん、小学校3年生でかわいらしいですね。塾行かせていて、帰りが夜遅い曜日がありますね、帰り道は気をつけなさい」と言われたりすると、警察官も気持ちが悪い。

個人情報が出ているので調べたところ、横浜の調査会社にいた司法書士が、司法書士では食べていけないので、調査会社に肩書きを貸した。するとその司法書士の名前で、1年間に1万2000通の戸籍・住民票を集めた、ということがわかってきました。暴力団が集めていた1万2000件のうち、警察官の個人情報はほんの一握りで、あとは一般市民の個人情報です。大阪でわかったのが472件、全国では1万2000件です。

携帯電話の番号は、携帯電話会社の現場にいる人は、ほとんど派遣社員なので、その派遣社員に取り入って、1件5000円で商売しませんか、と持ちかけて、携帯電話の番号を聞き出す。ハローワークでも100人のうち職員は1割で、あとの9割ほどは派遣で、手取り15~16万円。そういう人に5000円でバイトしないか、名前と住所を渡すから職歴を調べてくれと言うわけです。こうして、ありとあらゆる個人情報が侵害されています。

つまり、昔の差別事件というのは、部落の人間と結婚させない、うちの会社には就職させない、ということが1950年~60年代までは露骨にありました。いまは部落の人は採用しない、というのは、心の中では思っていたとしても、言いません。つまり、直接的な部落差別、露骨な部落差別は減ってきています。これは運動の成果でもあります。しかし一方では、個人情報が丸裸の時代になっています。携帯電話の番号や家の住所、家族構成をといった個人情報の一つとして部落出身かどうかということがあります。このように個人情報の付加価値として部落差別が利用されています。

そういう意味で、いま部落差別だけが単独に起こるというよりも、間接的に起こる差別として位置しているということです。そうであれば、私は、一定程度、差別の存在を認めたくて、その差別を封じ込める社会をつくる、ということに、展望を見出すべきではないかと思えます。

●これからの部落解放運動は、「居場所と出番のある地協・支部」をつくること

解放同盟支部が地域の人びとを「社会的包摂」するための仕組みづくりとして、いろいろな生活困難を抱えた人間を社会的に排除しないで、社会的に包み込もうという試み、すなわち、「居場所」づくりが必要です。そのためには、支部役員、女性

部、青年部という従来の解放同盟組織の構成を超えた「居場所」づくりに取り組む必要があります。

つまり、同和地区の地域内に住んでいるすべての人を解放同盟支部で組織するというのを、これからは貫くのか、それとも、支部という枠組みではなく、この地域に住んでいる人間を全員ネットワークできるような組織に衣替えしていくのか、そしてそれをなんと呼ぶのか、ということ、本気になって考えないといけないのではないのでしょうか。地区に住んでいる人でも、すべての人が、部落出身者という自覚があるのかどうか。地区によっても違うと思います。住吉は一般からの流入が比較的少ないですが、例えば日之出地区なら6割が流入です。6割の人がこの20年の間に入れ替わっています。その中には他の部落から来た人もいるでしょうが、6割近くの人が日之出出身ではない、「入り人」です。西成もたぶん半分ぐらいの人が「入り人」です。他の部落出身の人もいるかもしれませんが、部落出身者だという自覚があるのかどうかという問題もあります。つまり、解放同盟という、部落差別を受ける側としての綱領・規約を承認して、支部へ入るという行為が、大阪府連47支部の半分以上の支部が、むずかしいという状況になっています。

そうすると、地区で生まれ育った人を組織する解放同盟と、10年ぐらいの間に移り住んできた人との分けた組織をつくるのかどうか。それを分けなくていっしょにするのなら、何か助け合いの新しい協同組合というような形をとるのかどうか、解放同盟という闘う集団と、全体を包括する組織とは分離するというのも、運動と事業の分離といったことで、これからの議論として出てくると思います。

闘う部落解放同盟集団は別の、それこそ執行部10人ぐらいでやればよい、ということになるのかもしれませんが。そうではなくて、執行部の下に、社会福祉法人もある、NPO法人もある、教育の団体、協同組合というような総合的な支部になるのか、ということが、大阪では大きな議論になってきています。

西成でも、解放同盟の綱領・規約を承認して、支部に入ってくれ、というのは無理なので、例えば、風呂に年間これだけ入ってくれないと風呂がもたない、そのかわり、これだけの人が登録してくれたら、風呂代を安くできるということから「ぽかぽか共済」という共済事業をやっています。

箕面の萱野という部落に組織された北芝支部があります。ここの「らいとぴあ」という隣保館は、日本でも相当使われている隣保館です。ここにいる隣保館の職員は、公務員ではなく、すべてNPOの職員などです。相当の人数がおられます。給料はきわめて安い。平均年齢はたぶん20代後半ぐらいの若い人たちばかりですが、そのうち北芝出身の人は数人で、あとはみんな、大学でサークル活動をやってきたとか、地域でNPOやってきたとか、いろんな人が集まって、運営をしています。何をやっているのかというと、月に2回ほど、いろんな部落と交流して、朝市をやっています。朝7時ぐらいから会館を開けて、会館の前で朝市をやっています。そこに、北芝のおばちゃんや周辺のおばちゃんが集まって、朝市を盛り上げています。

部落を拠点にして、さまざまなNPOがやってきて、いろんな取り組みをしています。箕面という立地条件もあり、行政の協力もあります。大変ユニークな活動で、全国からも注目を集めている隣保館の一つです。

つまり、一定、市場社会というものを認めたらうで、共産主義にもならない、社会主義にもならないだろうけれども、成熟した、人権を大事にする資本主義社会、市民社会の形成ということ展望していく、そこにしか解放同盟のこれからの道がないのであれば、そこに特化して、部落を中心にして、まちをどう変えていくのか、というような発想をもって、運動を展開することが大事ではないかと思っています。

●運動の責任を・法人・(社会的起業)という人格で担う

○水平社100年までに達成すべき4つの目標

部落解放同盟は任意団体であり、法人格のない組織です。支部の会計が、支部の代表者である支部長個人の名義になっていたりします。代表者が急に亡くなったら、その財産をどうするのか、ということで遺族と支部でもめたりします。これも法人格がないからです。法人格がないというのが、解放同盟のいいところでもあり、悪いところでもあります。

部落解放同盟を「爆破する」と脅迫されるぐらい有名な組織です。飛鳥会事件以降、われわれは針のムシロで、部落解放同盟と言えば誰も知らない人がいないぐらい有名な組織です。でもこんな

団体が法人格もないわけです。このままいけるのか、解放同盟に法人格はなくてもいいから、法人格をもったしっかりした組織をどうつくるのか、ということです。

大阪の場合は、地域人権協会があります。住吉は公益財団法人住吉隣保事業推進協会という法人組織をつくってますし、社会福祉法人もあります。では、解放同盟はどうするのか、このまま任意団体でいいのか。綱領・規約がある以上は、支部が法人格をとっていいのかどうか、ということも議論したいわけです。

大阪府水平社90周年記念集会で、①「人権の法制度」の実現、②「社会的排除」との闘い、③「次代への投資」へ挑戦、④「部落解放同盟組織」の改革断行、の4つの課題を、2012年の水平社100年に、こんな組織でありたいという提案をしました。

「人権の法制度」の最初が、人権委員会設置法ですが、これを明日からの臨時国会でできるようにがんばりたいと思います。「社会的排除」については、地域を拠点にして、部落の人だけではなく、部落の中や部落の周辺にも現れている社会的困難を抱えた人をどう包摂していくのか、排除とどう闘うのか、ということ、しっかり掲げてやろうということです。そのためには、次代を担う若い人をつくらないといけない。住吉は公設置民営の会館運営をされていましたが、西成では私より下の30代半ばから50歳ぐらいの活動家はみんな公務員で、一部、社会福祉法人のメンバーです。公務員の人は収入が多いので、同和住宅にいられなくなります。出て行けば、運動関係者は薄くなっていて、いままで毎月やっていた執行委員会が、2カ月に1回、3カ月に1回となり、しだいに来なくなる、同盟費も滞納になる、ますます来なくなるという悪循環になって離れていく、という状態に



大阪府水平社創立90周年記念集会で報告する赤井書記長(2012年8月5日・市民交流センターひがしすみよし)写真提供:「解放新聞」大阪版

なります。ほんとうに、次代を担う人たちを、どうつくっていくのか、そして、ムラで生まれ育った人でないと、解放同盟の支部はやれないのか、ということも含めて議論をしないといけない時代になっているのではないかと思います。

○府連で試みる社会的起業

そこで、府連で試みている、いくつかの社会的起業を紹介します。1つ目は、一般社団法人「ヒューマンワークアソシエーション」(B サポート)です。地域の活性化を通して、事業を興し、主に就職困難層の就労を支援することを目的としていて、若い人がムラの中に閉じこもったまま、もしくはフリーターで、なんとか食べていけるが、結婚もできない、という20代、30代の人たちが部落の中に増えてきています。この人たちに対して、就労をどんなふう位置づけるのか。かつての解放同盟は公務員に採用させるということでやってきました。特に大阪市では現業労働者に採用してもらって、運動をがんばれ、というやり方をしました。よく考えると、これは仕事を保障したのではなくて、生活を保障したのです。公務員だということで、明日クビを切られることはない、定年まで飯を食える、という生活を保障したけれども、ほんとうにやりがいのある仕事、自分の仕事に価値観をもって、がんばろうという意味での仕事保障だったのかどうか。もちろん、そういうがんばっている人もいますが、圧倒的多数は公務員という安定感におぼれて、運動を忘れて、ムラを離れていくという公務員を生んできたことも事実です。そこは反省して、仕事をきちっと保障する、やりがいがある、この仕事についてよかった、そしてこれだけの賃金がもらえる、こんなありがたい組織はない、という組織をつくりたいという思いから、「B サポート」をこの6月に立ち上げたわけです。事業内容は、①地域活性化及び雇用創出のコンサルタント事業、②起業・就労など仕事に関する相談事業、③就労支援サポーター(教育・人材育成の講座開催)事業、④ターミナル(人材バンクのネットワーク)事業、⑤有料職業紹介の事業、⑥講演、講座、イベント企画の事業、です。

2つ目は、社会福祉法人の懇談会として「つばめ会」を立ち上げました。いま部落解放運動から生ま

れた社会福祉法人が15あります。地域の中心は大阪市内です。大阪市内の法人を中心として、15の法人で「つばめ会」という名前にしました。「つばめ会」と言えば、水平社ができる前に、奈良の柏原の青年たちがつくった組織の名前です。この組織が水平社の結成につながったわけですが、社会福祉法人がひとつのきっかけにならないか、ということから「つばめ会」という名称にしました。15の法人は、平均200人ぐらい働いていますから3000人です。この3000人が運動に結集してくれたら大きな力になります。ただ、悲しいかな、西成でも500人いますが、ムラの青年は20人ぐらいです。ちゃんと募集していますが、ムラの青年は少ない。社会福祉法人は勤務によっては24時間です。辛抱が足りないのか、続きません。

ある青年に話をしたら、「なんでおれを公務員にせえへんねん」と。そんな時代と違うと言ってるんですが、横で公務員を見ているから、自分の仕事と賃金が合わない。公務員は、いまは仕事の内容はきついと思いますが、ふつうは9時から5時で帰ってきて、年間では相当な賃金をもらっています。一方、24時間3交替で働いているのに賃金はこれだけ、という実態です。社会福祉法人では公務員並みには出せません。公務員を横で見ているから続かない。やめてもっといいところがあればいいのですが、ほとんどがフリーターとか引きこもりになります。こういう現実を変えたいということがあります。

もう一つは、例えば住吉のムラの子が、自分の地域である住吉の社会福祉法人で働くから甘える、ということがあるかもしれません。それなら他の地区、例えば西成とトレードしようということです。3年間、他の地区で修行して、一人前になって帰って来い、ということもできます。これが「つばめ会」の発想のポイントで、8月31日に設立しました。この8月31日は大阪市人権協会が解散した日です。たまたまですが、同じ日に社会福祉法人を設立したわけです。

3つ目は、「ふーどばんく OSAKA」の設立です。これは来年4月に設立を予定しています。堺にある大阪の食肉市場の卸の場所がありますが、その一角を借りて、「ふーどばんく OSAKA」をスタートさせることが正式に決まりました。フードバンクというのは、食品の製造過程で、包装の印刷ミスなどの不備があったりして、品質に問題がないけれども

商品として売ることができない食品が出てきます。従来はそれを焼却したりしていたわけですが、廃棄するのもコストがかかります。そういう、食べるには全然問題がない商品をメーカーから無償で提供してもらって、施設などに届けるシステムです。メーカーとの仲介をして施設などに届ける中間組織がフードバンクです。大阪ではまだフードバンクがないので、これをつくろうということです。芦屋には「フードバンク関西」というのがあります。古びた民家にボランティアの人たちが集まってきて、取り組んでいます。先ほどの「つばめ会」の社会福祉法人が15ありますから、そこへ持っていただけでも相当な量になります。

4つ目に、住宅管理システムの検討を、大阪市内を中心に始めようということで、いま研究しているところです。通路の掃除、電球の取り替え、植木の剪定などの住宅管理の仕事があります。住吉などは当番制で回っていると思いますが、高齢化が顕著な部落では回りません。追いつかない。しかし共益費はみんな払っています。自分たちでやるのが無理なら、外部の業者に委託したりしますが、どうせ外部の業者に委託するのなら、その業者を自分のところでつくろうということです。どこまでやれば採算が取れるのかということがありますから、いまその計算をしています。そういう仕事を新しくできないものか、ということをおいま考え始めています。これはまだ時間がかかりそうです。

かつては行政に頼り切って、なんでも行政、ということで、支部の専従も公務員で、会館に出向していました。いま、辞令一枚で、もとの職場に戻って、いま残っているのは公務員ではない人だけ。とたんに支部活動が停滞するという時代になりました。対策だけではなくて、どこまで行政に依存していたのかということは、率直に思うところです。これからは、自分達のできることは自分達でやるということを入り、市場社会を一定理解したうえで、そのなかで解放運動の舵取りをどうするのか、という時代を迎えているのだと思います。住吉支部の実践などからも学ばせていただきながら、府連の進路を今後も追求していきたいと思っています。

質疑応答

〇〇 飛鳥会事件や市民交流センターの3館合同の問題、区長候補者の差別論文の問題、それ

から今回の『週刊朝日』の問題があります。この前の自治会の役員会で、解放同盟はこの記事に対してどうするのか、大阪府連なりの見解がない、闘いを忘れた解放同盟になっているのところが、という意見が出てます。解放同盟は自治会活動しながら差別と闘うという組織ですから、飛鳥会の問題も、どこでどうなったかわからない。大衆運動としてなっていないという意見が出てます。

〇〇 いまボランティア精神というのが、地域の中では、あまり多くないのではないかと、という気がします。というのは、親の仕事が公務員だから、ボランティアをするのに慣れていないということもあるのではないかと。その一つの例として、介護の仕事をしている若い人が続かない、という話を聞きます。なぜかという、きつい、厳しい。事務局のメンバーは楽な仕事をしていて、私たちよりも給料が上。そんな実態を見ると働く気にならないと言っています。しんどい仕事でもボランティア精神があれば、がんばろうという気持ちになれるのではないかと、とも思うし、いまの若い子のシビアな考え方がなという気もするし、どうなのかなと疑問に思いました。

〇〇 いまは指導員もなくなったし、次の担い手を育てるのが、大事なことだと思います。「ゆりかごから墓場まで」という言葉がありますが、それを守っていかなあかん。お金のある家は、子どもを学校へ行かせられるけど、学校の先生にしたり、保育所の保育士にしたり、また、昔はみんな勉強して調理師の免状を50人ぐらい取りました。そういう仕事に就けるように、支部でお金を貸してあげたりして、次の世代を育てることが一番大事です。

〇〇 これから解放運動をつくっていく基盤として、地域福祉計画や地域の雇用、セーフティネットが必要です。高齢者、障がい者の支援はできるけれども、若い人のためには雇用です。むずかしいのは若い人にどういう仕事があるか。介護に特化するのも選択肢が狭い。コンピュータ関係とか他の仕事もあるけれども、そういうところでどういう形でアプローチできるのか。3年、5年、かかる話ですが、どういう形でとりかかっているのかということ、地域の特性をふまえて、若者の雇用の支援をしていくことが重要です。

赤井 『週刊朝日』の問題は中央本部見解が出ています。大阪府連がつくって、組坂委員長の名前で中央として出したということです。闘う意志の表明が弱いのではないかとありますが、この『週刊朝日』の問題や、去年の『週刊新潮』『週刊文春』でもそうですが、こういったものへの抗議をゆるめているということではありません。区長の差別論文の問題もそうですが、確認会、糾弾会をやって、顛末についても報告しています。そのところは、従来通りの取り組みのしかたを解放同盟としてやってきています。3館統合問題、さらには市民交流センター廃止問題、リバティおおさかも含めての攻撃に対する闘い方への不満というか、それでいいのかということがあると思います。

府連としては、中之島公会堂を2回いっぱいにしましたし、大阪市役所を取り巻きました。府連としては、それなりに反対のノロシをあげた闘争になっているということで、評価をいただいていることも事実です。

つまり、闘いの方向として、最終的にどうするか、という議論になってくると思います。ただ、最終段階の話でも、結局は、3館統合は、市民交流センターに統合したのではないかと、いう結論になりました。市民交流センターに統合し、2館廃止という方向になりました。市民交流センターを守れ、と言っているが雲行きがあやしい。市長を含めて市民交流センター廃止という論が変わっていない、ということだと思います。

考えてほしいのですが、なんで住吉という小さいムラの中に、公的施設が3つも固まっているのか。一般地域にこんな公的施設が固まっているところはない、だから1館にしろというのが理由でした。そのときに、同和地区という肩書きが、法律がなくなった瞬間に、では一般だと、一般だとすると、公的施設がここに多過ぎる。だから統合しろ、という議論になってきた、ということです。そのときに私が言ったのは、大阪市を市場、マーケットとして見た場合、いったいほんとうに、これから市民交流センターをどう付加価値をつけて残すのか、ということ、われわれ側もそういう議論を開始して、いったいどうなればこの施設を、市民交流センターとして、もしくは新たなものとして残す必要があるのかどうかということ、大いに議論していかなけれ

ばならない時代になっているのではないかと、いうことだと思います。

つまり、機能として何があるのか、お年寄りがたくさん来ている。老後、一人暮らしで引きこもりをさせないために、ここに通うことによって医療費の削減になっている、つまり、元気老人にお金をかけることは、大阪市にとっていい施策ではないか、その基本が市民交流センターにあるのではないかと、いうことです。いまプラザ事業という名前がついていますが、では、そのプラザ事業がいるのかいらないのかということになれば、どの議員もプラザ事業はいいことだと言ってくれます。ただ、最後の最後、なぜプラザ事業が10地区という大阪市内の同和地区にだけ偏在しているのか、ということになると、このプラザ事業を24区で展開できるのか、という議論をずっとしていけないといけない。

市民交流センターも、いまのところ、市民交流センターの条例廃止反対という方針を掲げていますし、われわれとしてはそれでいきたいと思いますが、最後、どこかで、市民交流センターを分離方式にする、例えば市民交流センターと老人福祉センターが離れていけば、市民交流センターを老人センターの分館に位置づけることができないのか、という案もあります。ただ、それでは市民交流センターの旗を下ろすことになります。市民交流センターでやっているほかの部分、識字や相談ということはどう守るのかということ、また別の話になります。ということなど、それぞれの館がそのへんのこととは水面下でいろいろ進めているのも事実です。真っ向から反対の旗を掲げて闘いますが、最終的には、苦渋の選択というか、みなさんにも提案しますが、そういう可能性かなと思っています。

つまり、往事の同和对策華やかなりし頃みたいに、求めるだけ求めて、行政になんでもケンカを売って、予算を引っ張ってくるという時代ではないということが一つと、われわれも大阪市民ですから、大阪市民として税金のチェックをさせてもらうということで、ほんとうの意味で、たとえばこの住吉の地区でたくさんの税金がかけられているのなら、もうちょっと間引く、ということも含めて、という立場になってきているのではないかと。それぐらい税金というのはシビアな問題となっている、ということは、闘う主体が弱くなっているというよりは、そのところは協力したいと思っています。

ただ、闘いの方策としては、多種多様な戦術があるはずですから、そこはいろいろ議論していきたいと思っています。

それから、若い世代のボランティア精神の問題や次世代への投資といったことと雇用の問題というリンクしてくるので、いま議論しているのですが、実は、府連では「人権人材派遣 NPO」という NPO をもっています。弁天町の HRC ビルに来てもらうとわかりますが、大阪府連の事務所があります。府の人権協会の事務所、金融公社もあります。企業連という組織もあります。アルバイトも入れれば 140 から 150 人ぐらいいます。そのうち 20 人ぐらいは精神的な病になって、いま職場に来ていない状態です。ストレスをかかえて、なかなか職場に行けない、といういまの社会を反映しているような病気がけっこうあります。真面目な優秀な子が多いのですが、上司との関係とか人間関係も含めていろいろあります。例えば大阪府連で雇用するとずっと府連の職員ですが、NPO で一括で雇って、府連なり、別の職場に行ってもらおうということにしたらいいのではないか、というのがもともとの発端です。派遣会社みたいなものをつくるのが、一番ベターではないか、という議論から「人権人材派遣 NPO」をつくったわけです。

採用して、派遣は 3 年間ということで、いま始めています。できたら、それをオール大阪で広げたい。つまり、例えば住吉の社会福祉法人で雇おうとしているとか、隣保事業推進協会で雇おうとしている人を、それぞれで雇用するのではなく、まずは、この NPO で雇用して、その人にあうところに行ってもらおう、ということで、フットワークの軽い組織にできないかという発想です。次代を担う活動家が、固まった運動の専従になるということではなく、柔軟性のある雇用形態を追求してはどうか、そういうことを通じて若い人の働き方を多様化させるということに応えられないか、ということです。

もう 1 つは、学校です。新しく学校法人をつくるのはむずかしいのですが、いま同宗連など宗教者が解放運動に協力的ですが、宗教法人が学校法人をもっているところがけっこうあります。こことタイアップして、人権人材の大学院大学みたいなものを目指そうとしています。

西成で奨学金をやりたいという話があって、自分らでやろうという議論のなかで、うちの鶴見診療所は、同和対策がないころから手弁当でみてくれる

先生がいましたが、奨学金の運動を提唱したときに、その先生が多額のカンパしてくれました。当時は金利が 7、8% ついた時代なので、これで専従者を雇えました。ヒューマンライツ教育財団という財団をつくって、奨学金をやろうとしていましたが、その矢先にリーマンショックで金利が下がったので、そこに西成支部の金も含めて 5 億円で教育財団をやっています。でも利息はしれているので、奨学金は微々たるものです。それでも 50 歳ぐらいになって、大学へ行きたいというおばちゃんを支援したりして、ほそぼそとやっています。でも、なかなか実が上がらないので、これを学校法人とタイアップして、自分たちで学校ができないかという議論をいまやっています。

それを、Aダッシュワークを通じて、どんなことができるのかとか、大阪人権センターがいま更地になっていますが、あそこを活用してとか、いまいろんなことを検討しはじめています。もし学校法人ができて、そこで学べるような仕組みができ、それが雇用につながっていく、雇用先は社会福祉法人とか企業連の関連とかありますが、求人・求職を一本化していないという仕組みになっているので、そのところを運動が仕切るみたいなことをやれないのかなということ、夢を語りながらいまやっています。そういうことを通じて、若者の多様な働き方をつくるのに貢献する仕組みを、もっと広げていきたいという問題意識をもっています。

〇〇 1 つは、部落差別を完全になくしていくということから、現実問題として「封じ込める」という話がありました。意図はわかりますが、「不拡散」、つまり拡大させないということと、封じ込めるというのは、違う概念だと思います。不拡散から徐々に封じ込めていくという形で整理していかないと、「不拡散」だけではあまりにも消極的にとらえられると思います。

2 つ目は、解放同盟は綱領改正をやったばかりですが、あのかの議論で、部落民とは何かという定義をしたときに、部落に住んでいる人、部落にルーツをもっていて部落から出た人で解放運動をやりたいという人は受け入れられないか、ということで、ふみきりをやったと思う。ほとんど混住がないところからは、それはおかしいという意見が出たけれども、綱領改正したわけです。運動としてはかなり踏み込んだ選択をしたと思います。その関係と、

さつき問題提起があったこととどうなるのか、せつかく綱領改正をやったのに、それとどうなるのか疑問です。

3つ目は、解放同盟の役割の問題ですが、住吉の場合は、5者会議を月1回やっています。支部と財団と福祉法人と医療法人と自治会です。ここで、住吉の地域をどうするか、周辺地域も含めてどうしていくか、という、かなり突っ込んだ政策的な議論をしています。すると、解放同盟は解放同盟しかできないことをやってほしいという思いがあります。解放同盟とはいったい何のためにあるのか、ということになれば、解放同盟しかできないことをやらないといけなと思います。それは何かと言えば、部落差別と正面から闘うとか、政治的なことをどんどんやっていくとかいったことです。他の団体は日常的なことに追われていて、新しい問題提起をしにくい面があります。解放同盟は部落差別を撤廃しようという運動団体として、いろいろ見ているから、引っ張っていく力を持っていると思います。すべての地区に普遍化できないかもしれませんが、解放同盟は解放同盟らしいこと、解放同盟しかできないことをやってほしいという思いがあります。

4つ目に、運動が事業をやって成功した例がないと思います。なぜかと言うと、運動の論理と事業の論理が違うからです。事業が大事だということはおわかりますが、事業を興す誘い水としてはいいかもしれないけれども、あまり深く運動体が事業に入り込んでしまうと、どちらもだめになると思います。誘い水を府連がやるというだけならいいけれども、運動が事業に深入りしてはいけなと思います。

赤井 おっしゃる通りで、呼び水みたいなことを解放同盟ができたということで、フードバンクだとか、住宅管理の新たなシステムだとか、雇用のNPOだとかを、府連が牛耳って全部やるということではありません。そこはそれぞれ法人格をもつわけですから、それぞれで運営されます。ただ、呼び水として解放運動の大きなエリアの中から、広がっていき、ということなんです。

解放同盟の綱領を変えて、出て行った人も自覚があれば組織できるということなので、大阪としてはいまのところ、同和地区に住むすべての人が、部落解放同盟の支部に入る権利を有するということは、変えたわけではなく、それは究極の目標として取り組んでいきたいと思っていますが、ただ、公

営住宅が「ガラガラポン」になって、4割から5割ぐらい流入してきた人が入居しています。部落解放同盟支部に入る権利のある人ですが、支部に入る人は皆無に等しい。運動に対する抵抗が強い。だからと言って、いつまでも支部が呼びかけないのかと言えば、支部に入ってほしいし、こんな取り組みをいっしょにしようということで、いろんな取り組みをしています。なかなか、いまの綱領・規約というハードルが高くて、支部に入っていたくのはむずかしくなっているのは事実です。

それを共済制度などで広げていくのか、協同組合という形で広げていくのか、例えば、米の共同購入など生協のような運動で広げていくのか、というような取り組みをしているところも出てきているわけなんです。言われたように解放同盟の役割は当然あるわけですから、過渡期であることは事実ですが、そのへんの支部の迷いというのは、中央本部の綱領が変わったからといって、すぐにそれが自分のところに当てはまるという支部ではないというのが、現実の数としては多い。いまのところは、府連として言うならば、地域に住む以上はそれぞれの支部に入る権利はあるし、いつでも解放同盟支部は、どうぞいらっしやいという立場は堅持すべきだと言っていますが、組織の実態としては、なかなかあわない、という感じになっています。

大阪府連は1980年代終わり頃がピークで、3万6000人ぐらいの同盟員登録がありました。解放同盟の綱領・規約を承認して同盟員になるという人が3万6000人でした。それがいま7300人に減りました。3万人がいなくなった。嫌になったのか、もともと幽霊同盟員だったのか、いろいろあると思いますが、現実の問題として7300人です。全国でも6万人を切っています。20万人を超えたときもありましたが、いま6万人です。だからといって、部落民は減っているのか。部落に住む人の数はそんなに減っていないと思いますので、組織が追いついていないという状況です。

しかし、決して解放同盟の影響力が落ちているわけではないと思います。支部大会に人が来ないとか、支部が取り組む活動に人が来ないということはありませんが、解放同盟の影響力はそんなに低下していないはずなんです。しかし、そういう厳しい時代になってきているので、いろんなことをしながら、解放同盟をどのように立て直すか、日々悩んでおり

ます。こういう学習会をきっかけにして、しっかりと運営できたらと思っています。

〇〇 回答は要りませんが、最後に一言述べたい。解放同盟出身で国会議員になった人たちが、それぞれ違う党にいたとしても、部落解放という目標をしっかりと持ってもらって、それぞれの政党で活動しているメンバーを集めた荊政会を活用すべきだと思います。それと、解放同盟という組織を守るのではなく運動を守ると赤井さんは提起していましたが、水平社 100 周年には、解放同盟の名称を全国水平社に戻したらどうですか。部落の解放ということに特化せずに、全国水平社という名称に戻すということにすればよいとおもいます。

前田支部長 運動がしんどい状況というのは、どの支部もいっしょだと思います。ただ、運動は目標をもってやっているわけですが、それが時代の流れの中でうまくまわっていない。住吉でもこの間、支部員がどれだけ増えたかという、一人か二人で、出て行く人のほうが多い状況です。そのなかで、この住吉の組織をどう守っていくのか、どういう提起を、地域で、また周辺に向かってやっていくのか、というところでは、いままでの時代とは違う、それぞれの価値観が共有できる部分を提示していかないとしんどいと思います。以前だったら運動することによって住宅に入ったり、いろんな対策を受けられるということで、入って来ましたが、解放同盟の綱領・規約に共感して入ったのかというと、それはむずかしい。共感して入った人は、周辺に行っても、支部に残っていきなりし、なんらかの形でかかわってもらってます。

時代の流れのなかで、公務員が主体ですが、多くが周辺に出て行ってます。まだ、住吉の場合は残って運動をやっている部分もありますが、それは地域性ということで、混住も少ないし、小さい支部だから人のつながりで残っていると思います。今後、赤井書記長が新たな運動の提起をされていくかと思いますが、それを住吉でどうやって活用していくかも含めて、住吉は住吉で今後勉強させていただきたいと思っています。

今後ともよろしくお祈りします。今日はどうもありがとうございました。

市民交流センターすみよし 北をめぐる動き

「全国水平社90年の運動から学ぶ」連続講座

本年は全国水平社創立90周年という節目の年にあたります。このため、4月から12月まで、月一回「全国水平社90年の運動から学ぶ」住吉地区連続講座を開催しています。主催は、財団法人住吉隣保事業推進協会、部落解放同盟大阪府連住吉支部を中心に関係団体で構成する実行委員会です

12月は、以下の日程で例会を企画しています。つきましては、皆様の積極的なご参加をお願いします。

〈12月例会〉

テーマ:「これからの部落解放運動の在り方を考える～住吉地区を中心に」

日 程:12月23日(日)

時 間:14:00～16:00

会 場:市民交流センターすみよし北 402

パネラー:友永健吾(住吉支部)、梶川田鶴子(誠友老人会)、村田進(社会福祉法人)、西村隆英(人権協会・医療法人)、依頼中(自治会・町会)、砂子多代(教職員組合)

参加・資料代:500円

内 容:

4月からおこなってきた連続講座の最終回として、住吉地区を中心とした解放運動の“これから”について、それぞれの立場から話してもらおう。今年には水平社創立から90年という節目の年であり、その歴史を学ぶことを通して、これからの解放運動へのつながりを見つけるべく学習会をおこなってきた。このリレートークでは、これまでの活動を振り返るとともに、そこから見えてくる今後の解放運動の在り方について話し合っていく。

問い合わせ・お申し込み

「全国水平社90年の歴史から学ぶ」

住吉地区実行委員会事務局

〒558-0054 大阪市住吉区帝塚山東 5-3-21

大阪市立市民交流センターすみよし北

Tel:06-6674-3731 / Fax:06-6674-3710